

# News Release

## JA共済連 平成 25 年度決算について

JA共済連（全国共済農業協同組合連合会）では、平成 26 年 7 月 24 日（木）午前 10 時 30 分より、ANA インターコンチネンタルホテル東京（東京都港区）において通常総代会を開催し、平成 25 年度決算が承認されましたので、事業活動および決算の概要について、以下のとおりお知らせいたします。

### 1. 平成 25 年度主要実施施策の概要

#### （1）地域密着の事業推進

① 地域特性に合わせた推進計画の策定・実践により保障拡充の促進と事業基盤の維持・拡大を図るため、JAにおけるエリア戦略の導入・展開に向けて、全JAのエリア分析（支所・支店別の地域特性や市場性等の把握）を実施しました。

また、エリア分析結果を踏まえ、平成 25 年度末までに 37 県本部において、311 JAに対してエリア戦略導入の提案活動を実施しました。

② 高齢化社会の進行を背景とした介護保障ニーズの高まりを受け、平成 25 年 4 月に介護共済・一時払介護共済の仕組開発を実施し、生存保障分野等の保障拡充に取り組みました。

この結果、介護共済・一時払介護共済の契約件数は合計で 105,958 件となりました。

③ LAの推進力向上とLA体制の拡充に向けて、LA活動の支援に取り組んだ結果、LA数は 22,037 人（前年度 21,966 人）、LA実績占率は 75.0%（前年度 73.6%）に増加しました。

また、LAのさらなる生産性向上を図るため、タブレット型端末の開発（平成 26 年 11 月からJAに展開予定）に取り組みました。

④ 3Q訪問活動を通じた保障点検の強化に向けた「あんしんチェック」とニューパートナー拡大に向けた「はじまる活動」を中心とした推進活動を展開しました。

この結果、推進総合実績<sup>(注1)</sup>は 71 億 9,714 万ポイント、重点施策実績（新規契約実績）は 32 億 4,770 万ポイントとなり、全国目標を達成（推進総合目標達成率 101.8%、重点施策目標達成率 102.0%）しました。

（注 1）推進総合実績は、保障内容の異なるすべての共済契約実績を、共通の基準で評価する「推進ポイント方式」（保障金額等×所定の換算率）により算出したものです。

## (2) 契約者・利用者満足度の向上

- ① Kinds' 12<sup>(注2)</sup> の導入・定着等による事務処理の迅速化と契約者・利用者対応力の強化に取り組んだ結果、引受処理日数・支払処理完結率ともに向上し、引受平均処理日数は生命総合共済 4.7 日（前年度 5.4 日）、建物更生共済 5.7 日（同 6.8 日）、生命共済死亡の 5 日以内支払処理完結率は 90.0%（同 89.2%）、同入院は 78.1%（同 71.8%）、建物共済の 20 日以内支払処理完結率は 82.2%（同 81.7%）となりました。

（注2）Kinds' 12 とは、J A 共済事業におけるお客様サービスや J A の事務処理のために、全国の J A と連合会の電算センターをネットワークで結んだオンラインシステムの呼称です。

- ② 大規模災害発生時においても、迅速性と適正性を確保するための万全な損害調査・支払査定態勢の構築を進め、J A の自然災害損害調査員は 46,552 人（前年度 38,412 人）、連合会総合職の自然災害損害査定員資格の取得率は 95.6%（前年度 85.9%）に増加しました。
- ③ 大規模災害発生時の事業継続計画（BCP）を策定し、共済契約の事務処理、資金決済等に影響を生じさせないため、電算システムのバックアップセンターである明石システムセンターを設置（平成 26 年 3 月から稼動）しました。  
また、新たに J A 共済事故受付大阪センターを設置（平成 25 年 11 月から稼動）し、複数拠点における自動車共済の事故受付態勢を構築しました。

## (3) 農協共済審議会答申の具体化への取組み

農協共済審議会答申（平成 24 年 5 月 16 日）の具体化の一環である連合会改革については、㊦ J A 指導・サポート機能の強化、㊧ 広域拠点への機能（生命査定機能・引受審査機能）集約等の組織改革による専門性の向上と効率化、㊨ 連合会と J A による一体的な自動車損害調査体制の構築に向けた検討・準備を進めました。

現在、J A でのエリア戦略の実践等、地域に密着した事業活動を強力にサポートするため、広域拠点への機能集約および連合会と J A による一体的な自動車損害調査体制構築の先行実施を行っており、引き続き、これらの実施状況を踏まえ、農協共済審議会答申の具体化を着実かつ迅速に進めてまいります。

## (4) 6次産業化・再生可能エネルギー事業および農業リスクへの対応

地域農業の振興および農山漁村の活性化に向けて、6次産業化への資金的な支援等に取り組み、平成 25 年 11 月に J A ・ 6 次化ファンドを活用した出資第一号案件を組成しました。

再生可能エネルギー事業への取組みについては、平成 26 年 3 月 20 日開催の臨時総代会において、農林中央金庫とともに組成する共同ファンドへの出資について決定しました。

また、今後の農業経営の大規模化や法人化、6次産業化、さらには農産物の輸出増加等を見据え、本会、共栄火災海上保険株式会社（共栄火災）および東京海上日動火災保険株式会社（東京海上日動）の 3 者による農業リスクに関する新たな保障・サービスの開発・展開について検討・協議を進めることとしました。

## **(5) 資金運用の取組み**

円金利資産を中心とした安定的な運用を行うとともに、国内株式や外貨建外債等の機動的な売買により、収益の積み上げを図りました。

この結果、低金利の環境が続くなか、正味運用益は 10,047 億円（前年度 8,626 億円）を確保しました。

## **(6) J A 共済連の自己資本の造成**

平成 23 年 3 月 17 日開催の臨時総代会において決定した会員 J A の出資による資本増強については、要請額 6,053 億円に対し、679 J A より 6,278 億円の出資金を受け入れ、平成 26 年 3 月末をもって完了しました。

この結果、本会の出資金は 7,569 億円となりました。

## **2. 事業成績**

### **(1) 新契約高について**

生命総合共済（生命・医療系・介護・年金共済合計）は、件数 219 万 5 千件（対前年度比 84.5%）、保障共済金額 10 兆 702 億円（同 82.2%）となりました。

また、建物更生共済は、件数 83 万 5 千件（同 110.2%）、保障共済金額 11 兆 4,293 億円（同 102.3%）となりました。

その結果、生命総合共済と建物更生共済の合計は、保障共済金額 21 兆 4,996 億円（同 91.8%）となりました。

自動車共済は、件数 844 万 1 千件（同 100.1%）、共済掛金（連合会が収納した共済掛金）2,793 億円（同 105.6%）となりました。

### **(2) 保有契約高について**

万一保障分野については、満期到来等による契約の期間満了などから、生命総合共済・建物更生共済合計の保有契約高（保障共済金額）は、前年度末から 7 兆 9,287 億円減少して 289 兆 3,906 億円（対前年度比 97.3%）となりました。

なお、解約・失効率は、生命共済 3.14%（前年度 3.40%）、建物更生共済 3.31%（同 3.32%）となりました。

### **(3) 共済金支払実績について**

共済金の支払いについては、事故共済金が 9,714 億円（対前年度比 95.3%）、満期共済金が 2 兆 6,533 億円（同 111.2%）となりました。

その結果、総額で 3 兆 6,247 億円（同 106.4%）を支払い、組合員・利用者の生活保障の一助となりました。

### 3. 財産及び損益等の概要

#### (1) 財産及び損益の概要

総資産は、52兆3,556億円（対前年度比103.3%）となり、運用資産は50兆4,426億円（同103.8%）となりました。また、将来生じうる共済金等の支払いに備えて積み立てている責任準備金は46兆6,374億円（同103.0%）となりました。

損益の状況は、直接事業収益が5兆8,642億円（同87.1%）、財産運用収益が1兆1,055億円（同113.6%）となりました。一方、直接事業費用は5兆145億円（同102.2%）となりました。この結果、経常利益は2,543億円（同126.2%）となり、当期剰余金は1,238億円（同134.8%）となりました。

#### (2) 平成25年度決算の特徴

平成25年度の決算にあたっては、将来に向けた事業展開に備えるための対応を進めるとともに、収支状況を踏まえた契約者還元および会員還元の増額を以下のとおり行いました。

##### ① 将来に向けた事業展開に備えるための対応

###### ア. 予定利率リスクに備える異常危険準備金の積立て

生命総合共済の予定利率リスクに備える異常危険準備金の積極的な積立てを行いました。

###### イ. 価格変動準備金の積立て

価格変動リスクへの対応の必要性が増していることを踏まえ、リスク担保力を強化するための価格変動準備金の積立てを行いました。

###### ウ. 経営基盤整備積立金の積立て

事務・電算システムの再構築などの事業基盤整備に加え、今次3か年計画におけるエリア戦略の導入促進を目的とした特別措置などの普及推進基盤整備として活用するため、経営基盤整備積立金の積立上限額（1,000億円）まで積立てを行いました。

##### ② 契約者割戻しの引上げ

利差収支の改善に伴う利差割戻しの引上げ、および建物更生共済（まもり）の自然災害危険差割戻しの引上げにより、契約者割戻準備金繰入額は、前年度から45億円増加の773億円となりました。

##### ③ 会員配当金の増額

出資配当金は、前年度から出資配当率を0.05%引上げ、年1.80%で計算した135億円を配当しました。

事業分量配当金の通常配当は、前年度から10億円増加の50億円を配当しました。

さらに、平成 25 年度は、正味財産運用益の増加により基礎利益が事業計画値を大きく上回ったことから、30 億円を臨時配当しました。

以上により、出資配当金と事業分量配当金を合わせた会員配当金の総額は、前年度から 47 億円増加の 215 億円となりました。

### (3) 主な経営指標

#### ① 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は、諸準備金の積立てやその他有価証券評価差額金の増加などにより支払余力の総額が増加したことに加え、地震にかかる再保険担保額の増加によりリスクの合計額が減少した結果、前年度より 112.4 ポイント増加し、821.2%となりました。

#### ② 実質純資産額

実質純資産額は、前年度より 101 億円増加し、11 兆 9,102 億円となりました。

#### ③ 基礎利益

基礎利益は、正味財産運用益の増加により利差損益が改善した結果、前年度より 827 億円増加し、5,810 億円となりました。

以 上